

**アナレーナ・ベアボック独外相によるG7外相会合議長としての声明
(2022年9月21日、於：ニューヨーク)**

前文

ニューヨークにおける本日の会合において、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国のG7外相及びEU上級代表は、全ての国連加盟国は、その国際関係において、いかなる国家の主権及び領土一体性に対する武力による威嚇又は武力の行使も、また、国連の目的と両立しないその他のいかなる方法による行為も慎まなければならないことを改めて強調した。この原則は、国際法の根本的な一部分であり、国連憲章に規定され、全ての国家を保護している。

G7外相及び上級代表は、一時的にロシアの支配下にある、ウクライナが主権を有する領土において偽りの住民投票を行おうとするロシアの発表を強く非難した。ロシアの軍事的存在、脅迫及び強制移送という条件の下で行われるいかなる住民投票も自由又は公平にはなり得ない。ウクライナの領土のいかなる併合もウクライナの主権及び国連憲章の著しい違反となる。G7外相及び上級代表は、全ての国に対し、いかなる住民投票も断固として非難し、その結果を認めないよう呼びかけた。G7はまた、更なる対象を特定した制裁を追求するとともに、ロシアへの経済的及び政治的な圧力を維持することにコミットしている。G7外相及び上級代表は、予備役の部分的動員及び無責任な核のレトリックを含む、ロシアの意図的にエスカレートさせる措置を非難した。ロシアは、直ちに、侵略を停止し、ウクライナから軍及び軍事装備を撤退させ、国際的に認められた国境内におけるウクライナの主権及び領土一体性を尊重しなければならない。G7はさらに、ロシアに対し、選別活動及びウクライナ民間人のロシアへの強制移送を直ちに止めるよう呼びかけた。

G7外相及び上級代表は、特にイジューム市とハルキウ州における多数の墓地、犯罪現場、拷問施設に関する報告を含む、ウクライナ軍によって最近解放されたウクライナの一部で行われた残虐行為に関する最新の報告に関し、深い懸念を表明した。G7外相及び上級代表は、犯罪を行った者の責任を追及するためには、現場での証拠の迅速かつ徹底的な保全が最も重要であることで一致した。この点において、ウクライナはG7の支援を頼ることができる。

G7外相及び上級代表は、国際的に認められた国境内において、自国の領土の完全な支配を取り戻すために、ロシアによる継続した、いわれのない、不当な侵略戦争から自国を守るウクライナの正当な権利を改めて表明した。G7外相及び上級代表は、ロシアによる支配からウクライナの領土の相当な部分を解放することを可能とした、現在の反転攻勢におけるウクライナ軍の勇気と成功に敬意を表した。

G7外相及び上級代表は、ウクライナの自由、平和、復興及び経済発展への道を確保するため、必要な期間、必要な範囲で、ウクライナに対する経済的、財政的、人道的、軍事的及び外交的な支援を継続し、維持するという揺るぎないコミットメントについて一致した。

ロシアのウクライナに対する戦争の世界的影響

G7外相及び上級代表は、特に最も脆弱な国々に影響を与えるロシアのウクライナに対する戦争の世界的影響について、深い懸念を表明した。G7外相及び上級代表は、ロシアの戦争の影響、特に国際的な食料及びエネルギー安全保障に対する影響を緩和するため、G7諸国とそれ以外との間で、更なる連携を行うことにコミットした。G7外相及び上級代表は、この点に関して、最も脆弱な人々に対する人道支援等の分野における各国の多大な貢献を想起した。G7外相及び上級代表は、国際社会の全てのメンバー及び潜在的なドナーに対し、G7のグローバルな連帯の取組に財政的及び人道的な支援の拡大を伴う形で参加するよう呼びかけた。

G7外相及び上級代表は、上昇するインフレ及び上昇した公的債務レベルが、特に最も脆弱な国々にもたらす経済的課題に懸念をもって留意した。G7外相及び上級代表は、最も悪影響を受ける国々との連帯を強調し、特にアフリカ、中東、アジア及びラテンアメリカのパートナーと共に解決策に取り組む重要性を強調した。G7外相及び上級代表は、機敏で、注意深く、責任あるパートナーとして、また、効果的でルールに基づく多国間主義の確固たる支持者として、継続的な野心を強調した。また、G7外相及び上級代表は、人道支援のための国連アピール及び国連世界食糧計画やグローバルファンドのような支援の最大の支持者としての継続的なコミットメントを強調した。

G7外相及び上級代表は、増大する地球規模の課題に直面する国連をより効果的なものとするため、国連を強化し、現代化する必要性を認識し、国連事務総長の「我々のコモンアジェンダ」への支持を表明した。

食料安全保障

G7外相及び上級代表は、世界の食料安全保障、特に、世界中のますます多くの国々が直面している飢饉及び深刻な食料不安のリスクについて、深い懸念を表明した。G7外相及び上級代表は、ロシアによるウクライナの農業及び輸送インフラの破壊、並びに数か月わたるウクライナの黒海に面した港の封鎖が、世界的な食料不安を大きく悪化させていることを改めて表明した。

G7は、世界の穀物価格を安定させる鍵となり、それによって、ウクライナ産穀物を直接受け取る人々だけでなく、より広範に、「グローバル・サウス」のパートナーをも支援してきている、ウクライナの港を経由した農産物輸出につながる黒海穀物イニシアチブの成功裡の実施を歓迎した。G7は、現在の取決めの一部として、これまでに輸出されたウクライナ産穀物の半分を大きく超える量が低・中位所得国に供給されたことに留意した。G7は、アフリカの角へのウクライナの穀物輸出支援を特に歓迎した。G7は、11月の自動的な延長を含む、国連及びトルコによって導かれたこの取決めへの継続的なコミットメントを要請した。この取決めを終わらせるというロシアの脅迫は、世界の食料安全保障を確保するためのこの重要な取組を直接的に損ない、穀物価格が上昇するリスクを再びもたらすことによって、世界の最も脆弱な人々を直接標的にするものである。G7外相及び上級代表は、その他の取組、特に、穀物を道路、鉄道及びはしけで世界市場に運ぶための欧州連合の「連帯レーン」を称賛した。3月以降、「連帯レーン」経由でウクライナから1,000万トン以上が輸送され、これらの取組は、ウクライナの穀物輸出能力を大幅に向上させることに貢献してきた。これらの取組は、世界の穀物市場を安定させ、価格を引き下げ、それにより最も脆弱な国々に対する危機の影響を緩和することに貢献してきた。

G7外相及び上級代表は、ロシアの偽情報に反して、ロシアの違法な侵略戦争を受けてG7により採られた制裁が、ロシア産食料及び農産物の第三国への輸出を対象としていないことを改めて強調した。G7外相及び上級代表は、国連事務総長により設置された「食料・エネルギー・金融に関するグローバル危機対応グループ」への継続的な支持を表明し、また、世界的な食料不安の影響に取り組むために各国を結集することに貢献してきた、「食料安全保障のためのグローバル・アライアンス（GAFS）」、「食料・農業強靱化ミッション（FARM）」、「グローバルな食料安全保障のためのロードマップ行動要請」といったメカニズム及びイニシアチブを支持することを表明した。G7外相及び上級代表は、これらの取組を通じて、特に地方での持続可能な食料生産を強化することにより、世界的な食料システムの強靱性を高めるという決意を想起した。G7外相及び上級代表はまた、アフリカの角を含む最も脆弱な人々を飢餓及び栄養不良から守るため、人道的な食料支援を継続し、増大させることの重要性を強調した。

エネルギー安全保障

G7外相及び上級代表は、8月2日の声明を想起し、特に脆弱なグループに対する、世界的なエネルギー供給の途絶の影響を緩和するとG7の決意を特に強調した。G7外相及び上級代表は、ロシアによるエネルギー輸出の武器化を改めて非難し、9月2日にG7財務大臣が発表したように、ロシア産の原油及び石油製品に関するプライス・キャップの実施に向けた準備をまとめ上げるとの意思を再確認した。G7外相及び上級代表は、この措置は、ロシアの侵略戦争のための資金調達能力を低下させ、ロシアによる戦争が世界のエネルギー価格、特に低・中所得国に与える影響を軽減するために特別に設計されたものであることを強調した。したがって、プライス・キャップの実施に成功すれば、投入コストの低下により食料価格の引き下げにもつながり得る。G7は、効果を最大化するために広範な連合を確立することが目的であることを再確認し、ロシアの石油及び石油製品をいまだに輸入しようとしている全ての国に対し、プライス・キャップ以下の価格でのみ輸入することをコミットするよう呼びかけた。G7は、エネルギー市場の効率性、安定性、透明性を強化し、また世界的なクリーンエネルギーへの移行を促進するため、パートナーとの連携を強化すると全体的なコミットメントを強調した。

G7外相及び上級代表は、南ウクライナ原子力発電所付近での砲撃を含め、ウクライナにおける原子力安全及び核セキュリティに対する深い懸念を表明した。G7外相及び上級代表はまた、ロシアによるウクライナの原子力施設、特にザポリヅジャ原子力発電所の占拠及びロシア軍によるその他の関連する活動に関する8月10日の声明を想起した。G7外相及び上級代表は、ロシアがザポリヅジャ原子力発電所から軍及び軍事装備を直ちに撤退させ、ザポリヅジャ原子力発電所の管理を正当な所有者であるウクライナに戻さなければならないことを強調した。G7外相及び上級代表は、ウクライナの主権を全面的に尊重した形で、IAEAによるウクライナの原子力安全及び核セキュリティの支援計画を通じたものを含め、核セキュリティ及び原子力安全を確保するためのIAEAの取組への支持を継続する考えである。G7外相及び上級代表はまた、IAEA事務局長による9月1日の訪問のフォローアップの取組及び同事務局長の報告書に含まれた提案を歓迎した。

G7外相及び上級代表は、原子力安全及び核セキュリティの包括的な重要性を強調し、この問題に関する世界中のパートナーとの緊密な協力の下でのIAEAの取組への継続的な関与及び支持を強調した。

中国

G7外相及び上級代表は、中国及び地域における最近の情勢について議論した。G7外相及び上級代表は、一方的な現状変更に対した。G7外相及び上級代表は、台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認し、兩岸問題の平和的解決を促した。台湾に関するG7各国の基本的立場（表明された「一つの中国」政策を含む）に変更はない。

G7は、中国の新疆ウイグル自治区における人権の懸念に関する国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の報告書が最近公表されたことを歓迎した。G7は、新疆における深刻な人権侵害を引き続き深く懸念し、これらの侵害の一部が「国際犯罪、特に人道に対する罪」を構成する可能性があるという同報告書の全体的な評価に留意した。G7は、パートナー、市民社会及び国際社会とともに、これらの問題に引き続き対処することにコミットした。G7は、国連がOHCHRの報告書をフォローアップすることの重要性を強調した。G7は、中国に対し、国内法及び国際法の下での同国の義務に従って、人権を完全に尊重するよう強く求めた。

G7はまた、中国による、外交関係に関するウィーン条約に適合しない措置を課すことに関する懸念について議論した。

G7は、中国との制度的な相違がある中においても、相互に関心を有する分野における協力、特に気候変動、生物多様性の損失、又は世界の食料安全保障の問題への対処における協力を引き続き追求することを強調した。

インド太平洋

G7外相及び上級代表は、包摂的で、法の支配、民主的価値、領土一体性、透明性、人権及び基本的自由の保護、並びに紛争の平和的解決に基づく、自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明した。G7外相及び上級代表は、質の高いインフラ投資を通じて地域の連結性を向上させ、持続可能な自由貿易を強化し、国家の強靱性を高め、気候変動及び生物多様性の損失に立ち向かうというコミットメントを強調した。G7外相及び上級代表は、これらの目標に向けて、ASEAN及びその他の国々と協力する意図を表明した。